

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化			
施策	①消防防災体制及び危機管理体制の強化				
(施策の小項目)	○大規模災害対応力の強化				
主な取組	大規模災害対応力強化	実施計画 記載頁	132		
対応する 主な課題	<p>○沖縄県は他県から海を隔てた遠隔の地に位置し、東日本大震災のような大規模災害が県内で発生した場合、他県からの本格的な応援等の到着には時間を要することから、県内における相互応援による広域的支援体制の強化及び防災基盤の整備が必要である。</p> <p>○災害発生時には、住民が迅速かつ的確な避難行動をとることが重要であり、避難場所や避難経路の確保が求められる。また、緊急輸送機能を持つ施設の整備が求められる。</p> <p>○避難誘導體制の強化のため、各種災害の発生を想定したハザードマップの作成等が重要である。</p>				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	<p>・沖縄全域で、津波からの避難が困難と予測される地域の対策を検討するための調査を実施するとともに、東日本大震災の教訓を踏まえ、住民の避難行動に焦点をあてた実践的な訓練を全県的(市町村)に実施し、市町村の津波避難対策を支援する。</p> <p>・市町村において、住民の防災意識の向上を図るため、防災マップや災害時要援護者支援計画を策定する。</p>						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	防災・減災 対策調査					→	県 市町村
	広域津波避難訓練の実施						
	防災マップ等の作成、災害時要援護者支援計画等の作成						
担当部課	知事公室 防災危機管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄県大災害時救援システム検討事業費	10,785	6,252	沖縄で大規模災害(地震・津波・風水害等)が発生した場合、他県等から物資、人員、車両、資機材等を受け入れ、被災地へ迅速に送る仕組みを検討するため、活動拠点の候補地を県や市町村の公共施設等から選定するための調査を実施。	県単等

様式1(主な取組)

防災対策事業費	51,953	45,000	各参加団体ごとの避難計画等に基づく避難訓練を同日に行う。対象地域は県下全域、参加対象団体は学校、自治会、企業等。 地震情報を、止まることなく安定したシステムで提供できるよう最新機器に更新し、サーバ機器に障害が発生した際、無停止型サーバにより瞬時に主系から従系に切り替わり、止まることなく継続して運用する高度化対策を実施した。	県単等
災害時要援護者避難支援計画促進事業	5,527	5,170	アドバイザー(委託)による避難支援計画(全体計画)策定促進や避難行動要支援者名簿(以下名簿)にかかる相談支援を4市町村に対して合計15回実施。また、平成26年度の個別支援対象および全体計画、名簿未作成の村(4か所)への状況確認の個別訪問等を実施した。	県単等
活動指標名		計画値	実績値	
広域津波避難訓練の実施市町村数		—	41市町村	
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	<p>県下一斉の津波避難訓練を実施し、各企業や団体等多様な主体が参加した訓練を実施することができた。 防災マップの作成により、災害が起きた場合の対応策や避難場所を事前に住民へ周知することができた。 震度情報に関するシステムの高度化が図られた。</p> <p>平成25年度からセミナー、アドバイザーによる避難支援計画及び名簿策定にかかる市町村支援の結果、「名簿」の作成率(消防庁調査)は、平成25年4月時点の43.9%(全国47位)から平成27年4月時点では、70.7%(全国10位)と向上している。また、未作成の市町村も平成27年度末までの完了を予定しているため、取組の効果が出ていると考える。 推進組織数は、避難行動要支援者情報の基礎となる「名簿」作成を完了した組織数を評価項目とした。</p>			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
防災対策事業費	19,212	各参加団体ごとの避難計画等に基づく避難訓練を同日に行う。対象地域は県下全域、参加対象団体は学校、自治会、企業等。 総合防災訓練を継続して実施することにより、県民の防災意識の啓発及び関係機関との連携を図る等、防災対策を実施する。	県単等
災害時要支援者避難計画推進	6,263	平成28年度以降も、アドバイザーによる災害時避難行動要支援者避難計画にかかる相談支援を実施することとし、「名簿」の活用と、避難行動要支援者の「個別計画」作成支援に焦点をあてることにより、地域の自主防災組織、民生委員、消防団員、地元住民等が主体となった「個別計画」策定を推進する。また市町村担当者への研修会も実施し、市町村担当者が各自治体で計画推進ができるように情報を提供する。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①大規模災害における救援物資・人員等を受け入れ、迅速に被災地へ送る仕組みや、物資・人員の集積場所となる広域防災拠点を検討するための基礎調査を実施する。</p> <p>②子ども生活福祉部と連携して、市町村における災害時要援護者避難支援計画の支援を行う。</p> <p>③市町村と連携して、津波避難訓練の実施継続や津波避難計画策定への助言、自主防災組織のリーダー等を対象としたセミナーを実施する。</p>	<p>①基礎調査を実施し素案を作成した。次年度は関係機関と活動拠点及び物流拠点、各防災関係機関をコントロールする仕組み、消防や警察、自衛隊に加え、米軍との連携方法等の詳細を協議していく。</p> <p>②アドバイザーによる個別支援等により、名簿作成の完了率は向上している。今後もアドバイザーによる個別支援を継続するが、今まで「全体計画」策定、「名簿」作成の支援していたものを、次ステップとして、「名簿」の更新や活用を含めた運用と災害時に実際に避難実施可能な「個別計画」の作成に焦点をあてた支援を行う計画とする。</p> <p>③訓練において、シェイクアウト訓練を訓練内容に追加することにより、災害から身を守る行動につなげる意識を高めた。平成27年度は集合セミナーは実施していないが、「沖縄県地域福祉計画」の説明会で、作成済市の「全体計画」を紹介した。</p> <p>セミナーに関しては、H28年度の早期に市町村担当者向けの研修会を実施し、県の方針、最新動向に関する情報を提供することとする。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
災害時要援護者支援計画策定市町村数	15市町村 (37%) (23年)	25市町村 (61%) (27年)	41市町村 (28年)	10市町村 (24ポイント)	1,524市町村 (87.5%) (25年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-
状況説明	<p>災害時避難行動要支援者の「全体計画」「名簿」「個別計画」が策定されることにより、要援護者への支援が促進される。要援護者支援ネットワークは、地域の自主防災組織、民生委員、消防団員、地元住民が協業して、地域力が醸成するためのネットワークであるが、「要援護者支援ネットワーク推進組織数」を調査する全国共通の調査がないため、消防庁調査項目である、「名簿」策定率を代替指標としてして事業を進めている。平成28年度以降は、「名簿」策定状況と「個別計画」策定状況を指標として再設定して、推進状況を確認することとしたい。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・沖縄で大規模な地震・津波が発生した際、国や他県からの応援には時間がかかる。また、輸送手段も航空機や船に限られることと受け入れる広大な敷地と施設が無いことから災害時における救助や支援が遅れることが懸念されることから、被害を最小限にするソフト対策の推進を強化する必要がある。

・県民が津波から迅速に避難するには、市町村において、津波避難訓練の実施や検証作業の継続、避難支援計画の策定並びに住民に対する防災意識の向上に努める必要がある。

・県全域の規模で実施しているのは、自治体は殆どなく、沖縄県は先進した取り組みとなっている。

・その他、災害時に避難できる公的施設や民間施設を増やす必要がある。

・要援護者支援ネットワークを構築するには、災害時要援護者避難支援計画の策定が重要であり、「名簿」「個別計画」策定において、要援護者支援ネットワークも同時に構築を目指すこととなると考える。「全体計画」と「名簿」の一部は行政主導での作成が可能であるが、「個別計画」「名簿(精度向上と運用)」は、地域住民等の協力が必要となるため、県を含めた担当者が体制構築のための知識および経験を有していない。

・上記を効果的に実施するためには、「個別計画」作成の支援経験があるアドバイザー等の活用が必要であるとともに、避難行動における最新の取り組みや方法論を研修する場が、県および市町村担当者が必要と考える。

○外部環境の変化

・沖縄で大規模地震・津波が発生した際、国や他県等が応援部隊、救援物資等を輸送するには飛行機が船しかなく、物資等受入の拠点となる広大な敷地・施設もないことから、被災者の救助・支援が遅れることが懸念される。

・新たな場所の整備には、適切な場所を確保する必要があるが、津波避難に適切な高台が少ない状況である。

・東日本大震災以後も、自然災害が頻発しており、災害時における要支援者を含めた住民の安全確保に対する意識が高まっている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・災害時における輸送等必要な分野における民間との連携を図る協定が未締結となっているため、引き続き災害時に円滑な対応ができるよう協定締結を進めるとともにマニュアルの整備や訓練を実施し実効性を高めていく必要がある。

・災害は昼夜問わずいつくるか分からないことから、多くの状況下で訓練が実施できるよう。避難標識や避難路等の総合的な整備の必要がある。

・災害時避難行動要支援者の避難計画の策定を進める中で、「名簿」の更新や活用を含めた運用と災害時に実際に避難実施可能な「個別計画」の作成は、地域住民の参画により初めて実現できるものである。多くの市町村で「名簿」の策定完了したので、次のステップとして「名簿」の運用と、具体的かつ実施可能な「個別計画」策定のための支援を行う必要がある。

・支援方法は、モデル地区等の研修や避難訓練をととして、「個別計画」の作成支援経験を有するアドバイザーと県担当者による実施を検討する。

・取組の成果については、研修会での発表等、県全体に展開可能な方法で発表する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・大規模災害における救援物資・人員等を受け入れ、迅速に被災地へ送る仕組みや、物資・人員の集積場所となる広域防災拠点を検討するための基礎調査結果を受け、各関係機関と活動拠点及び物流拠点、各関係機関をコントロールする仕組み、消防や警察、自衛隊に加え、米軍との連携方法等の詳細を協議する必要がある。

・避難施設・避難経路等の整備や備蓄物資の確保促進など、避難・救護体制の整備を推進するほか、県民、観光客等への迅速な情報提供に向けた「沖縄県防災情報システム」の拡充・強化、全国瞬時警報システム及び市町村防災行政無線の整備を促進するなど、防災体制及び危機管理体制の強化を図ります。

また、災害時等における各種団体・企業等との連携については、被災者への食料等の供給、緊急物資の輸送、公共土木施設の復旧等の応援対策を迅速に実施するため、民間事業者等との協定締結などにより連携を強化し、協働で取り組む。

・沖縄県は島しょ県であると同時に台風の常襲地域でもあり、自然災害を被りやすい地域であることから、県民の生命、財産を守るため、防災体制及び危機管理体制の強化を図るため、避難施設・避難経路等の整備や備蓄物資の確保促進など、避難体制の整備を推進します。

・アドバイザーによる個別支援を継続するが、今まで「全体計画」策定、「名簿」作成の支援していたものを、平成28年度以降は、次ステップとして、「名簿」の更新や活用を含めた運用と災害時に実際に避難実施可能な「個別計画」の作成に焦点をもった支援を行う。

・「個別計画」作成と並行して、計画の実行を支援するための組織への支援を含め、要援護者支援ネットワークの構築を促進する。

・セミナー等に関しては、年度の早い時期に市町村担当者向けの研修会として実施し、県の方針、最新動向に関する情報を提供する。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
施策	①消防防災体制及び危機管理体制の強化			
(施策の小項目)	○大規模災害対応力の強化			
主な取組	防災危機資機材整備事業	実施計画 記載頁	130	
対応する 主な課題	○沖縄県は他県から海を隔てた遠隔の地に位置し、東日本大震災のような大規模災害が県内で発生した場合、他県からの本格的な応援等の到着には時間を要することから、県内における相互応援による広域的支援体制の強化及び防災基盤の整備が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	自然災害や原子力事故等の防災体制を強化、充実するため、防災関係機関における防災資機材の整備を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	防災資機材(放射線防護服等)の整備					→	県
担当部課	知事公室 防災危機管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
災害対策本部運用支援事業	5,400	5,378	災害対策本部の機器整備の検討にあたって、本県の災害業務の分析を行う必要があるため、平成27年度に『災害対策本部運用支援事業』において、ハードとソフトの両面から検討を行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	平成27年度には、災害対策本部の設備整備を予定していたが、災害対策本部に必要な設備等の検討のために本県の災害業務分析を行っている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	平成27年度に災対組織、機能、設備等のあり方について検討し、「沖縄県総合行政情報通信ネットワーク整備工事」の完了時期に合わせて、平成28年度に関係部局と協議予定。	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①災害対策本部に求められる機能を整理し、他都道府県等で実施されている取組も参考に、災害対策本部における機能の検討を行う。	①平成27年度に『災害対策本部運用支援事業』において、他県の設備等も参考に検討した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

状況説明	放射線防護服の整備については、平成24年度で当初予定していた数量を購入しており、完了している。そのため、平成25年度は映像機器を整備(修繕)し映像配信のシステムを構築した。平成27年度は、災害対策本部に必要な設備等の検討のために本県の災害業務分析を行った。
------	--

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本庁舎を中心とした設備等のあり方の検討に加え、現地での災害対策本部の拠点となる北部・中部・南部・宮古・八重山の合同庁舎の設備も併せて検討する必要がある。 ・通信系の設備は企画部総合情報政策課が行っている「沖縄県総合行政情報通信ネットワーク整備工事」で地上デジタル無線、有線ネットワーク、衛星通信設備、高所カメラ等の整備工事を実施しており、これらの情報も利用するため、事前に調整が必要である。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設備については技術革新にも注意する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・新たに整備されたインフラを用いて、沖縄県総合防災訓練と連携した取り組み等、ソフト面の対策を充実させていく予定。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・庁内整備環境整備については、平成28年度に関係部局と協議し、平成29年度の整備に向けて取り組む予定。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
施策	①消防防災体制及び危機管理体制の強化			
(施策の小項目)	○地域防災組織の拡充			
主な取組	地域防災リーダー育成・普及啓発事業	実施計画 記載頁	132	
対応する 主な課題	○沖縄県は、地域防災の中核となる自主防災組織や消防団の組織率が低いなど、大規模災害に対する備えが十分ではない。また、想定を超える災害においても人命が守られるよう、避難等に資するソフト対策の充実が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	自主防災組織の結成率向上のため、自主防災組織あるいは自主防災組織結成の意志がある自治会等のリーダーに対し、研修会や講演会を実施して防災知識の普及啓発、地域全体の防災意識の高揚を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	50人 育成数	50人	50人	50人	50人	→	県 市町村
	地域における消防防災組織リーダーの育成						
担当部課	知事公室 防災危機管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
地域防災リーダー養成研修事業	市町村	市町村	地域防災リーダー育成のための研修会を11月に開催し、大規模災害での体験を踏まえた講演や避難所の運営を体験するゲーム、図上訓練等を実施した。計画値50名に対し、実績値24名と計画値を下回った。	—
活動指標名			計画値	実績値
育成数			50人	24人
研修会回数			1回	1回
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
やや遅れ	地域防災リーダーの育成計画50名に対し、実績24名と大幅に下回った。次年度は、周知・開催方法や実施日等検討し、育成数の増加の取組が必要。 毎年取り組んでいた若い人材の参加促進について、今回20代の参加があり、意識の向上がみられた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	平成28年度は市町村及び地域自治会等と連携し、研修会、講演会等を実施する予定。	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①若者や子どもたちに対する研修会(年1回、開催地域未定)を行い、自主防災組織への若い人材の参加を引き続き促進する。	①自主防災組織等を通じ、研修会及び訓練等への際、若い人材への徹底した声かけを実施。今年度は、研修会に20代の参加があった。
②研修会終了後も県、市町村及び各自治会の連携を密にし、自主防災組織結成のための課題等の把握、支援を行う。	②研修会後も自治会・市町村と連携し、研修会で実施した防災ゲームを住民向けに実施した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
自主防災組織率	8.9% (23年)	23.13% (27年)	30.0%	14.23ポイント	80.0% (26年)
状況説明	平成23年度からの組織率の増加について、約14ポイントの増となっており、順調に増加していることから、各市町村に対し自主防災組織の登録や立ち上げに積極的に取り組むよう、引き続き支援を行う。継続した取り組みにより、平成28年度目標値の達成は可能と見込んでいる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害時における応急対策が迅速かつ円滑に行えるよう、他県における協定の事例を参考として、必要な分野を検討し、運送業者などの関係者が連携して取り組めるよう検証する必要があるとともに、災害時対応訓練等を通じた応援協定を検証する必要がある。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災以降も全国で多発する自然災害に対し、県民の防災意識が高まるとともに、自主防災組織の必要性も多くの人に認識されるようになった。しかし、組織の立ち上げには多くの備品をそろえる必要があり、多額の経費がかかること、また、自主防災組織の結成主体となる自治会や町内会は年々高齢化が進み、若い人材が不足しているため、自主防災組織への若い人材の参加を促進する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織の結成主体となる自治会や町内会は年々高齢化が進み、若い人材が不足しているため、自主防災組織への若い人材の参加を促進する必要がある。 ・研修会終了後、市町村と各自治会との連携がうまくとれていないことがある。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・民間保険会社等へ講師派遣を依頼し、地域防災組織の設立及び運営ノウハウに関する講座を開催することで、地域防災組織の充実・強化を図る。 ・研修会終了後も県、市町村及び各自治会の連携を密にし、自主防災組織結成のための課題等の把握、支援を行う。 ・先進事例を参考に地元大学等に学生及び社会人向けの防災関係人材育成に関する講座開設を働きかけ、市町村と協力しつつ地域の自主防災組織へ若い人材を派遣する取り組みを支援する。 ・若者や子どもたちに地元の訓練等に参加を呼びかけ、自主防災組織への若い人材の参加を引き続き促進する。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
施策	①消防防災体制及び危機管理体制の強化			
(施策の小項目)	○地域防災組織の拡充			
主な取組	災害時における事業者等との連携強化	実施計画 記載頁	132	
対応する 主な課題	○沖縄県は他県から海を隔てた遠隔の地に位置し、東日本大震災のような大規模災害が県内で発生した場合、他県からの本格的な応援等の到着には時間を要することから、県内における相互応援による広域的支援体制の強化及び防災基盤の整備が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内の大規模災害発生時に備え、応急的に生活物資等の調達や供給が円滑に行えるよう民間事業者等との間で災害時応援協定の締結及び連携を推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	14項目 協定項目 数			→	22項目	→	
	民間事業者等との災害時応援協定の締結、連携等						
担当部課	知事公室 防災危機管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	民間事業者と関係課との災害時応援協定の締結が円滑に推進されるよう資料提供や助言を実施し、協定項目数は、計画値20項目に対し、実績値20項目となった。	—
活動指標名			計画値	実績値
協定項目数			20項目	20項目
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	協定項目数は、計画値20項目に対し実績値が20項目となったため、災害時における燃料供給体制及び災害情報発信について強化が図られ、災害応急対策が迅速かつ確に実施される。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	民間事業者のノウハウや能力等を活用し、災害時に迅速かつ効果的に対策を進めるため、災害時応援協定の締結を推進し、防災体制の強化を図る。	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①訓練を通じた検証等により、災害時応援協定の必要な分野を関係課と共通認識を図り、民間事業者等の技術や資材を活かした活動が図られるよう連携強化に取り組む。	①沖縄防災連絡会の物流部会に参加し、物資運送等に関するマニュアルを作成し、円滑に運用できる準備を整えた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
民間事業者等との災害時応援協定項目数	16項目 (25年)	18項目 (26年)	20項目 (27年)	↗	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	民間事業者と関係課との災害時応援協定の締結が円滑に推進されるよう資料提供や助言を実施し、協定項目数は20項目まで増加している。 H28年度の目標値である協定項目数22項目に向け、防災訓練等により必要な分野を再確認しながら、関係機関との関係を構築し、災害時の応急救助が的確に行えるよう推進したい。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><u>○内部要因</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害時における応急対策が迅速かつ円滑に行えるような協定内容となるよう留意する。 <p><u>○外部環境の変化</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間事業者も防災意識が高くなり、連携に向けた取組が進んでいる。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・他県における協定の事例を参考として、緊急輸送、物資の仕分け等の必要な分野を検討し、運送関係や倉庫関係の事業者等との関係者が連携して取り組めるよう検証する必要がある。 ・災害時に応急救助を的確に行うため、災害時対応訓練等を通じた応援協定を検証する必要がある。
--

様式1(主な取組)

4 取組の改善案(Action)

・沖縄県総合防災訓練などの訓練を通じた検証等により、災害時応援協定の必要な分野を関係課と共通認識を図り、民間事業者等の技術や資材を活かした活動が図られるよう連携強化に取り組む。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
施策	①消防防災体制及び危機管理体制の強化			
(施策の小項目)	○消防力の強化			
主な取組	消防体制の整備	実施計画 記載頁	137	
対応する 主な課題	<p>○消防防災体制を取り巻く環境の変化に対応するため、県内の消防防災体制について人的・物的両面において強化を図るほか、救急搬送の増加に対応できる体制を構築する必要がある。</p> <p>○沖縄県は、地域防災の中核となる自主防災組織や消防団の組織率が低いなど、大規模災害に対する備えが十分ではない。また、想定を超える災害においても人命が守られるよう、避難等に資するソフト対策の充実が必要である。</p>			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内の消防体制の強化を図るため、消防本部や消防団の人的体制及び消防車両・資機材等の整備を推進するとともに、各消防非常備町村を含めた広域的連携を推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	86.3% 消防ポンプ 車充足率			→	90%		県 市町村
	消防車両・資機材の整備						
	非常備町村の常備化						
	県内消防相互応援体制の強化					→	
	県と市町村による消防力強化意見交換会の実施						
担当部課	知事公室防災危機管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	離島非常備町村を含めた消防共同指令センターの整備が円滑に実施できるよう助言等を行った。	—
—	—	—	市町村の消防の広域化に関する基本指針の改正を踏まえ、国の支援制度等を周知するとともに、消防救急デジタル無線の共同整備、県内緊急消防援助隊の増隊を市町村と調整を行い、消防相互応援体制の強化を図った。	—
—	—	—	消防車両等の整備に係る補助金・起債の活用等の助言・指導や国の無償貸付制度等を助言・指導し、消防車両・資機材の整備を推進した。	—

様式1(主な取組)

—	—	—	県と市町村による消防力強化に向けた意見交換会を1回実施した。	—
—	—	—	消防力整備指針に基づき、消防力の実態調査した。	—
活動指標名			計画値	実績値
消防ポンプ車充足率			87.25%	84.30%
県と市町村による消防力強化に向けた意見交換会			1回	2回
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	<p>消防ポンプ車充足率は、計画値87.25%に0対し、84.3%となり、概ね順調に取組を推進した。</p> <p>離島非常備町村を含めた、消防救急デジタル無線は28団体(39市町村)、消防共同指令センターは26団体(36市町村)で、共同整備が27年度で完了することができた。</p> <p>県内緊急消防援助隊が前年度から6隊増隊し、平成28年4月1日時点で53隊で、消防救急体制及び消防相互応援体制の強化が図られた。</p> <p>消防団車両の無償貸付制度を活用し、3台(糸満市、名護市、中城北中城消防組合)整備された。</p> <p>市町村の消防体制の強化に関する意見交換を2回実施し、消防力強化の推進が図られた。</p>			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	消防車両等の整備に係る補助金・起債の活用の助言・指導や国の無償貸付制度等を助言・指導し、消防車両・資機材の整備を推進する。	—
—	—	県と市町村による消防力強化に向けた意見交換会を1回実施する。	—
消防指導事業費	100	市町村の消防の広域化に関する基本指針の改正を踏まえ、国の支援制度等を周知するとともに、県内緊急消防援助隊の増隊を市町村と調整や県内消防合同訓練を推進し、消防相互応援体制の強化を図る。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①改正された消防力整備指針に基づき、消防施設整備計画実態調査を行い、県内の消防力の実態を明らかにするし、市町村において同調査結果を踏まえ、消防力を計画的に整備するよう助言を行っていく。</p> <p>②離島非常備町村を含め119番通報の受理等を一元化する消防共同指令センターの整備・運用が円滑に進むよう助言を行っていく。</p> <p>③消防救急無線のデジタル整備を推進するため、市町村等の整備実施状況調査や助言を行っていく。</p>	<p>①平成26年10月に改正された消防力の整備指針に基づき、各市町村の消防力の実態調査を実施した。</p> <p>②離島非常備町村を含め119番通報の受理等を一元化する消防共同指令センターの整備・運用が円滑に進むよう助言し、消防救急の連携・相互応援体制の強化を図った。</p> <p>③消防救急無線のデジタルの整備が、移行期限までに確実に完了できるよう市町村等に対し、助言し、平成28年3月末に整備が完了した。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
消防職員の充足率	53.1% (21年)	61.9% (27年)	60.0%	8.8ポイント	77.4% (27年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
消防職員数	1,533人 (25年)	1,547人 (26年)	1,573人 (27年)	↗	162,124人 (27年)
状況説明	<p>消防職員は、1,573人(平成27年4月1日現在)で、基準値(平成21年度 1,483人)と比較し、90人の増となり、国の定める消防力整備指針に基づく、消防職員の充足率は8.8ポイントの増となっており、平成28年度の目標値60%に対し、平成27年4月1日時点61.9%と上回り、達成している。</p> <p>なお、全国平均と比較すると、低い状況にあるため、消防救急体制の充実強化のため、引き続き、消防職員を増員していくことが必要である。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・全県的な消防共同指令センターについて、消防非常備町村を含め26団体(36市町村)が参画し整備することが、平成26年1月に合意された。これにより、119番通報を一元的に受理等を行う消防共同指令センター整備を進めており、平成27年度から一部運用を開始し、28年度から本格運用する計画である。</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>・平成26年10月に「消防力の整備指針(平成12年消防庁告示第1号)」の一部が改正された。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・平成26年10月に改正された消防力整備指針に基づく消防施設整備計画実態調査結果を踏まえ、消防力を計画的に整備する必要がある。</p> <p>・36市町村の119番通報の受理等を一元化する消防共同指令センターと、同センターに参画していない消防本部との連携を深め、消防救急の連携・相互応援体制の強化を図る必要がある。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

- ・改正された消防力整備指針に基づく消防施設整備計画実態調査結果を踏まえ、消防力を計画的に整備するよう助言を行っていく。
- ・離島非常備町村を含め119番通報の受理等を一元化する消防共同指令センターの整備・運用が円滑に進むよう助言し、消防救急の連携・相互応援体制の強化を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
施策	①消防防災体制及び危機管理体制の強化			
(施策の小項目)	○消防力の強化			
主な取組	消防職員及び消防団員の増員・資質向上	実施計画 記載頁	138	
対応する 主な課題	<p>○消防防災体制を取り巻く環境の変更に対応するため、県内の消防防災体制について人的・物的両面において強化を図るほか、救急搬送の増加に対応できる体制を構築する必要がある。</p> <p>○沖縄県は、地域防災の中核となる自主防災組織や消防団の組織率が低いなど、大規模災害に対する備えが十分ではない。また、想定を超える災害においても人命が守られるよう、避難等に資するソフト対策の充実が必要である。</p>			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	消防職員及び消防団員の増員・資質向上を図るため、高度で専門的な消防職員や、消防団員の育成等を推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	70人 初任科研 修終了者 数					→	県 市町村
	県消防学校における消防職員・消防団員の教育訓練						
	1回以上 意見交換 会開催数					→	
県と市町村による消防力強化意見交換会の実施							
担当部課	知事公室防災危機管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
消防学校教育費	11,057	11,057	県消防学校における消防職員・消防団員に対する初任科研修、専科教育、水難救助課程、離島消防団に対する移動消防学校等の教育訓練を実施した。	県単等
—	—	—	県と市町村による消防団の充実強化に向けた意見交換会等を2回実施した。	—
活動指標名			計画値	実績値
初任科研修終了者数			70人	67人
意見交換会開催数			1回以上	2回

様式1(主な取組)

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果
順調	<ul style="list-style-type: none"> ・消防職員・消防団員の教育訓練について、初任科研修終了者数が概ね計画を達成しており、さらに、離島の3町村(伊江村、竹富町、与那国町)で4回の移動消防学校を開催するなど、消防職員及び消防団員の資質向上を図ることができた。 ・消防団充実強化に関する意見交換を2回実施し、消防力強化の推進を図ることができた。 ・消防団員数は前年度と比較し、35人増員されている。

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
消防学校教育費	11,544	県消防学校における消防職員・消防団員に対する初任科研修、専科教育、水難救助科課程等の教育訓練を実施する。	県単等
沖縄県消防学校施設等整備事業	88,250	沖縄県消防学校の教育訓練に必要な実践的訓練施設整備を図る。	県単等
—	—	県と市町村による消防力強化に向けた意見交換会を実施する。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」を踏まえ、消防団員の増員のため、広く一般に周知するポスター掲示など広報の強化するとともに、市町村に対し、消防団員の増、消防団員の報酬等の処遇改善、消防団の装備の充実強化を図るよう消防団担当者会議を開催し、助言や意見交換を行う。</p> <p>②沖縄県消防学校等において、消防職員・消防団員の教育訓練施設の強化等を図る。</p>	<p>①「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」を踏まえ、消防団員の増員のため、広く一般に周知するポスター掲示やテレビ取材協力など広報の強化するとともに、市町村に対し、消防団員の増、消防団員の報酬等の処遇改善、消防団の装備の充実強化を図るよう助言指導を行った。</p> <p>②沖縄県消防学校等において、消防職員・消防団員の教育訓練の充実を図るため、平成28年度当初予算に新たな実践的訓練施設の整備費を計上した。</p> <p>(その他改善事項) 離島の非常備町村の消防団の教育訓練を充実するため、3町村(伊江村、竹富町、与那国町)で4回の移動消防学校を開催し、消防団員の資質向上を推進した。</p>

様式1(主な取組)

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
消防職員の充足率	53.1% (21年)	61.9% (27年)	60.0%	8.8ポイント	77.4% (27年)
人口1万人あたりの消防団員数	11.7人 (22年)	12.0人 (27年)	13.0人	0.3人	67.6人 (27年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
消防団員数	1,657人 (25年)	1,674人 (26年)	1,709人 (27年)	↑	859,995人 (27年)
状況説明	<p>消防職員は、1,573人(平成27年4月1日現在)で、基準値(平成21年度 1,483人)と比較し、90人の増となり、国の定める消防力整備指針に基づく、消防職員の充足率は8.8ポイントの増となっており、平成28年度の目標値60%に対し、平成27年4月1日時点61.9%と上回り、達成している。</p>				
	<p>消防団員は、1,709人(平成27年4月1日現在)で、平成22年度1,626人と比較し、83人の増となっている。消防団員数は、これまで着実に増加しているが、まだ、目標値に対し0.3人の伸びであるため、引き続き、広報など市町村における消防団員の加入促進等を推進する必要がある。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><u>○内部要因</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・消防職員・消防団員の消防知識・技術の向上を図るため、県消防学校や市町村における教育訓練の充実強化が重要である。 <p><u>○外部環境の変化</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成25年12月に「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」が制定され、消防団の入団促進、処遇改善、装備の充実強化等の消防団の充実強化に取り組むこととしている。 ・平成27年4月に、消防学校の施設、人員及び運営の基準が改正され、新たなる実践的訓練施設の計画的整備を推進することされた。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・消防団員の増員のため、入団促進を推進するとともに、消防団の活性化を推進する必要がある。 ・沖縄県消防学校等において、消防職員・消防団員の教育訓練の充実強化が必要である。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・消防団の充実強化を図るため、消防団を中核とした地域防災力向上シンポジウムを開催し、広く一般に周知するとともに、消防団の活性化を図る。 ・沖縄県消防学校等において、消防職員・消防団員の教育訓練施設の強化を図るため、新たに実践的訓練施設を整備を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
施策	①消防防災体制及び危機管理体制の強化			
(施策の小項目)	○防災情報システムの拡充強化			
主な取組	沖縄県防災情報システム機能強化事業	実施計画 記載頁	133	
対応する 主な課題	○大災害の発生時には、県民への迅速な情報提供が重要であることから、総合行政情報通信ネットワーク(防災行政無線)の整備や各種速報システムの拡充・強化を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県・市町村・消防本部間で各種の気象観測情報や被害情報を伝達・共有するシステムとして平成16年度より運用を開始して以来、災害時の初動体制確立に大きな役割を果たしてきた「沖縄県防災情報システム」において、東日本大震災の教訓を踏まえた機能強化のための再構築を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	基本計画 策定	システム 設計	システム 更新	システム 運用開始	→	→	県
担当部課	知事公室 防災危機管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
防災システム運営事業	5,841	5,841	4月から運用を開始した新防災情報システムの習熟及び関係機関との情報伝達や連携体制を構築するため、操作研修や合同訓練を実施した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	県、市町村、消防本部の93名(49機関)が操作研修会へ参加し、新システムの操作習得により災害時の情報発信体制が構築された。また、県民への災害情報の伝達体制を構築するため、県、市町村、ライフライン事業者、放送事業者、コミュニティFM事業者、新聞社等(49団体)が参加する合同訓練を実施した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	—	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①災害時の混乱した中で、災害対応業務以外に、広報業務を並行して進めるため、それらを効率的に進める必要がある。それが達成できるようなシステム構築を図るため、構築後の運用についてのヒアリング等を進めながら、新システム構築を図る。	①県内防災関係機関が一堂に参加する図上訓練において、システムを用いた情報伝達訓練を実施し、大規模災害時の対応についてシミュレーションした。 ②その他、避難勧告等で、携帯電話やメール、ツイッターに加え、国が進めるLアラートを通じたテレビ、ラジオ、YAHOO等の多様な伝達手段を活用し、住民はもとより観光客への迅速な情報提供も実施した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	住民へのより迅速な情報提供を図るため、ポータルサイト、携帯メール、フェイスブック、ツイッター等複数の情報提供手段が構築された。また、災害時におけるホームページの負荷増に備えるため、民間ポータルサイト運営事業者との協定に基づく、負荷分散機能が構築され、情報提供の体制強化が達成された。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・これまでのシステムは入力に関する知識や慣れが必要なことから、市町村等の災害報告の際、担当者以外の者によるシステム運用が敬遠される。また、システムの運営費用は、市町村や消防本部に一部負担してもらうことを検討しており、今後、関係機関の合意形成を図る必要がある。</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>・災害に関する情報を、多様な手段で、迅速に提供することが求められており、新しい技術への対応や社会ニーズに留意する必要がある。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・県民への迅速、的確な情報提供体制の充実を図るため、担当以外の操作習熟が求められる。</p>

4 取組の改善案(Action)

・台風や大雨の災害時に備えるため、システム操作以外に、地震や津波等に災害に対する操作について、防災関係機関が合同で実施する訓練時においてもシステムを積極的に活用し、大規模災害時における操作を習熟するための機会を増やし、システム利用促進を図る。